

田原市

あなたと議会を結ぶメッセージ

議会だより

No.57

平成28年4月15日号

今月の渥美半島の花
「カーネーション」



がんばる!!

渥美漁業協同組合

青のり部会

渥美半島の青のりを
全国の食卓へ!!

■ 主な内容

平成28年第1回定例会 (2/29~3/23)

- 定例会で決まったこと 2
- 今年度の税金の使い方 4
- 審議結果 8
- 一般質問 10

■ その他

- 議会報告会を開催します 19

「ふるさと応援基金」 「地域医療推進基金」を創設

第1回 定例会 (2月29日～3月23日)

こんなことが決まりました。

市長提出議案 52件

議員提出議案 3件

第1回定例会は2月29日から3月23日まで開催しました。

定例会では、副市長の選任、平成28年度一般会計予算など市長提出議案52件を原案のとおり可決・同意しました。

また、議員提出議案として議員が長期欠席した場合の報酬等を減額する条例、地方法人課税の見直しに対する意見書などを上程、可決しました。

新しい基金をつくります

議案第8号ふるさと応援基金条例
議案第9号地域医療推進基金条例

ふるさと納税を活用し、魅力あるまちづくりを推進するための「ふるさと応援基金」と、将来の田原の医療を支えるための「地域医療推進基金」を設立します。

委員会での質問

問

「地域医療推進基金」で実施する具体的な事業は。

答

- (1) 医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- (2) 委託等による医療の提供に関する事業
- (3) 医療従事者の確保に関する事業

ふるさと納税の獲得をめざす 地域医療を支える

議案第26号市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

休日保育がはじまります

- 山北保育園で、日曜日、祝日、年末年始を含む休日保育がはじまります。
- ・利用料1日2100円以内。
- ・保護者が仕事等で保育できない場合のみ。

委員会での質問

問

園の選定方法は、保護者のニーズ調査、保育士の意見聴取を行い、子ども・子育て会議に諮り決定した。

答

園の選定方法は、保護者のニーズ調査、保育士の意見聴取を行い、子ども・子育て会議に諮り決定した。



議案第10号環境保全条例

ゴミのポイ捨て、犬・猫等のふんの放置は条例で規制されます

41年前に施行した「公害防止条例」を抜本的に改正、「公害の防止」、「生活環境の保全」、「地球温暖化の防止」に関して新しい条例をつくりました。

委員会での質問

問

産業型公害が条例には網羅されていないが補完は。

答

水質汚濁・大気汚染は法令や県条例が規定され、県に指導権限があるため見直しを行った。

問

ふんの放置などは、条例ではなく、コミュニティ内で解決されるべき問題では。

答

罰則ありきではなく、条例の抑止力に期待している。



税金の使い方が決まりました

総額

490億319万7千円

(前年度 -12億5680万7千円)

一般会計予算

295億5000万円

(前年度 -8億5千万円)

特別会計予算

174億2152万4千円

(前年度 -4億6481万5千円)

国民健康保険特別会計	91億6241万4千円
介護保険特別会計	47億3949万6千円
後期高齢者医療特別会計	7億4103万9千円
公共下水道事業特別会計	17億5195万2千円
農業集落排水事業特別会計	8億9540万7千円
田原福祉専門学校特別会計	1億3121万6千円

企業会計(水道) 20億3167万3千円

(前年度 +5800万8千円)

市長から平成28年度の予算案が提出され、3月10日から4日間、予算決算委員会を開催しました。

審査の結果、全ての予算案を可決し、平成28年度の税金の使い方が決まりました。

予算規模の縮小に対応した 財政運営が必要

平成28年度の国の税制改正により、法人市民税が引き下げられることになり、田原市の税収は減少します。また、赤羽根町、渥美町との合併後に特例的に増額されていた交付税も、特例期間の終了により、国から交付される額が減少していく見込みです。これらにより、市の予算規模は縮小していく見込みです。

市では2月に、「減収危機対応プラン」を策定、予算規模の縮小に対応した財政運営を行ってまいります。

討論

平成28年度予算に対するの

賛成・反対の表明

一般会計予算

反対(河邊正男)

財政が厳しいと言っただけで市民に負担を押し付ける。児童クラブの大幅値上げはその典型。法人市民税の超過課税は全国の市では当たり前、財源を生み出す努力欠落、よって反対。

賛成(荒木 茂)

人口減少対策、地域活性化に対応するため、総合戦略に沿った取り組みがなされた予算。将来の予算規模の縮小にも備えた内容となっております。

「減収危機対応プラン」

地方税制改正等に伴う田原市の今後の財政見直し
【減収危機対応プラン】～減収リスクの軽減に向けての対策方針～

平成28年2月 田原市

1 税制改正に伴う市収入(法人市民税等)の見直し

○平成28年度(2016年度)税制改正に伴って、地方税の税額減額を目的として法人市民税の税率を1.2、3%から、7%へ引き下げ、その影響を緩和化(地方法人税)して地方交付税の増額をすることが決定されました。

○平成28年度(2016年度)税制改正では、平成29年度からはさらに、0%に引き下げることが明らかになりました。

・それと同時に、消費税率引上げにより、課税は消費税率1.0%分であった地方消費税交付金を平成28年度から1.7%に引き上げ、平成29年度の消費税率1.0%以降で1.7%から2.2%へ引き上げが予定されています。

・また、この税制改正では、法人市民税の軽減措置のため、法人市民税(国税)の一部を市町村に交付する制度が平成29年度から開始されることとなりました。

○本市への影響としては、法人市民税引き下げのほか、国税である法人市民税の税率も引き下げが行われており、法人税額を軽減税率とする法人市民税はさらなる減収が懸念されます。

税率	市収入(千円)		削減率
	平成27年度	平成28年度	
1.2%	18,326	17,716	3.3%
3%	28,426	27,716	2.5%
7%	108,426	106,716	1.6%
合計	155,178	152,148	1.9%

法人市民税法人税額の軽減

税率	市収入(千円)		削減率
	平成27年度	平成28年度	
1.2%	18,326	17,716	3.3%
3%	28,426	27,716	2.5%
7%	108,426	106,716	1.6%
合計	155,178	152,148	1.9%

■税制改正の影響は、平成27年度から一部が始まり、平成化すると見込まれる平成31年度の減収額は▲3億2,200万円(改正前の平成28年度決算額)※平成29年度以降に軽減税率)と見込まれます。

・一方で、消費税率引上げ及び法人市民税交付金制度による増収を試算(平成28年度決算額を基準)すると約1億9,000万円(消費税率8%引、法人市民税交付金約2億円)が見込まれるものの、法人市民税の軽減分はともなう減収が懸念されます。

国民健康保険特別会計

反対(河邊正男)

国の支援金を保険税の軽減に使っていない。低所得者の国保税を軽減し、誰もが払える国保税にすべき。

賛成(平松昭徳)

国民皆保険の基盤として、必要な給付、健康増進、疾病予防のために、国・県の補助を受け必要な予算が計上されており賛成。

介護保険特別会計

反対(河邊正男)

東三河広域連合の共同処理事業となる介護保険事業について、要支援1・2が保険から外れ、地域支援事業に移るが保証はない。高齢者の居場所を奪う事業は認められない。

賛成(小川貴夫)

介護認定に関する事務、介護サービスに対する保険給付のほか、介護予防を積極的にを行っている。円滑な運営に寄与する予算であることから賛成。



農産物等の販路拡大

1173万円

大都市圏でのマルシェ出展
シンガポール等での農産物PR



**シティセールス・
首都圏活動の推進**

2357万円

東京事務所を設置
ふるさと納税の推進



**移住・定住・子育て世帯への
住宅取得支援**

6080万円

一戸建てを建築して定住する世帯に
対して建築費用の一部を補助



休日保育の実施

540万円

山北保育園で実施



**国民健康保険税の
市独自減免拡充**

3800万円

低所得者の負担軽減のため独自制度
拡充



公的病院の運営支援

2億円

救急医療施設の運営、医療従事者の
確保支援、医療機器整備支援



福江市街地の活性化

1億8498万円

福江公園整備工事
散策路整備



津波避難マウンドの整備

3億4227万円

堀切、小中山に整備



サーフタウン構想

326万円

サーファーへのアンケート
「サーフィンの街」実現に向けた検討

※千円未満切り捨て

予算決算委員会

3月10日～16日
付託議案
15件

平成28年度予算審議

一般会計

- 問** 広報たはらが月1回になる理由は。
- 答** 情報の集約化や経費節約など総合的に検討した。
- 問** 女性向けの婚活の検討は。
- 答** 田原市在住の女性の参加も可能。後継者の発展につなげていきたい。
- 問** サーフィンのまちづくり調査業務の内容は。
- 答** 現状や、サーファー・移住者へのアンケート調査を整理し、「サーフィンのまち」を実現するための施策提言をまとめる。
- 問** 野田小学校体育館整備について、廃校となった中学校体育館を利用する考えは。
- 答** 現在の体育館は、県道を挟んだ場所に建っており、移動の安全面、時間等を考慮し、敷地内に建築する。中学校体育館は別の利用を検討する。

- 問** 移住・定住を促す住宅取得支援事業の対象者を45歳以下に限定した理由は。
- 答** 将来を見据え、市の人口維持を図るための制度であり、子育て世代として、45歳までとした。

田原福祉専門学校特別会計

- 問** 入学者の見込みは。
- 答** 22名で、市内(10名)、豊橋市(5名)、豊川市(1名)、静岡県(4名)、岐阜県(2名)。

国民健康保険特別会計

- 問** ジェネリック医薬品による医療費削減の効果は。
- 答** 年々ジェネリックのシェアは伸びており、平成27年3月の効果の試算額は、約1000万円。

介護保険特別会計

- 問** 平成30年に、東三河広域連合の共同事業となっても、市の独自施策は保障されるのか。
- 答** サービスが低下する事業は、市で補完していく考え。

総務委員会

3月9日
付託議案
16件

職員の退職管理に関する条例

- 問** 部長級の職員が退職し、営利企業に就職した場合の、市役所への依頼等を規制する
- 問** 再就職情報を届け出なければならぬとされたが、届け出なかった場合に罰則はないのか。
- 答** 退職者は毎年35名程のため把握可能。罰則は行き過ぎと判断した。

災害対策基金条例の一部改正

- 問** 被害が発生した場合だけでなく、予防対策にも基金を活用できるようにする
- 問** 基金残高と今後の積み立て予定、使い道は。
- 答** 基金残高は約10億2187万円。今後は、応急復興対策に必要な7億円程度を確保しつつ予防対策にも柔軟に対応する。主な用途は、被災住宅の再建融資制度の支援・利子補給。

行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

- 問** 諮問機関の設置、書類等の写しの交付手数料を定める
- 問** 行政不服審査会(諮問機関)の委員と専門委員の違いは。
- 答** 委員は大学教授、行政経験者等で、審理員(職員)の審査手続きを含めた判断の妥当性のチェックを依頼。専門委員は、申立て案件に応じて、専門知識を持った税理士等に依頼。



本会議場での退職者あいさつ

行政不服審査法は、行政庁(市等)の処分に対する不服申立の制度です。

経済建設委員会

3月8日
付託議案
7件

農村広場の設置及び管理に関する 条例の一部改正

笠山農村広場の供用開始に伴う改正

笠山農村広場の土地は全て市の所有か。

一部を浦区自治会から、無償で借り受ける。

地震災害避難場所としての利用を考慮した整備内容となっているか。

避難場所として1人1㎡の面積を確保している。

道路占用料条例等の一部改正

国と比べて、県・市が定める金額は高いが基準があるのか。

国は全国的な固定資産税評価額等に準じて平均値をとって算出している。県は国の価格を基準に、土地評価から算出し、市は県の基準に準拠しているため、国と差がある。

指定管理者の指定

田原観光情報サービスセンター

↓(株)田原観光情報サービスセンター

蔵王山展望台

↓(株)あつまるタウン田原

太平洋ロングビーチ観光便益施設

↓田原市サーフィン業組合

太平洋ロングビーチ観光便益施設指定管理者の選定理由は。

田原市サーフィン業組合は、市内サーフショップ6店舗により結成された団体である。長年のサーフィン経験に基づくサーファー視点に立った事業提案であり、サーフィンを活かした地域づくり・イメージアップに対する熱意を有していたことが高い評価を受けたため。

施設（トイレ、シャワー室等）の管理体制は。

パート職員を雇用して清掃業務等の日常保安業務を行う。夜間や非常時は近隣で営業する組合員が随時駆けつける体制。



文教厚生委員会

3月7日・16日
付託議案
10件

環境保全条例

公害防止条例を廃止、環境保全条例として新たに制定する理由は。

公害防止条例は昭和49年に「産業型公害の防止」を目的として制定

しており、各環境関係の法令、愛知県条例との整合性を図る必要がある。

併せて、近年のごみのポイ捨てや

犬のふん等の「生活型公害」、地球温暖化防止に関する規定」も加えて新たに制定した。

遺児手当支給条例の一部改正

人数に関わらず月額2500円だったものを、2人目以降月額4000円に増額する（8月支給分から）。

支給を5年で打ち切る市もあるが、

何歳まで支給するのか。

18歳まで支給する。

多子世帯の場合は就労が難しく、国の手当も加算予定のため配慮した。

障害者手当支給条例の一部改正

経済的負担の軽減や地域生活の継続支援のため、低所得の重度障害者の

手当を500円加算、対象者の見直しを行う（11月支給分から）。

住所地利権者を対象外とした理由は。

支給目的が「地域生活の継続支援」であり、住民票のある方への支給とする。住所地利権となる入所は、平成15年以降は行政による措置ではなく、本人の意思で施設を選んでいるということもある。



賛否が分かれた議案

本会議では、議案に対して一人ひとりの議員が賛成・反対の意思表示をします。
 今定例会では、以下の議案の賛否が分かれました。また、その他の議案は、全会一致で可決しました。

議案番号	議案名 (一部省略)	結果 (賛成: 反対)	中神靖典	仲谷政弘	渡会清継	赤尾昌昭	河邊正男	廣中清介	森下田嘉治	岡本禎稔	平松昭徳	杉浦文平	小川貴夫	大竹正章	長神隆士	荒木茂	彦坂久伸	辻史子	古川美栄	太田由紀夫	
12	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部改正	可決 (16:1)	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は議決に加わらない
45	一般会計	可決 (16:1)	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
46	国民健康保険特別会計	可決 (16:1)	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
50	介護保険特別会計	可決 (16:1)	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

○…賛成 ×…反対

議案番号	議案名
21	職員給与に関する条例の一部改正
20	教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正
19	特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正
18	議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正
17	人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正
16	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正
15	職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正
14	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正
13	職員定数条例等の一部改正
12	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部改正
11	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
10	環境保全条例
9	地域医療推進基金条例
8	ふるさと応援基金条例
7	職員の退職管理に関する条例
6	行政不服審査法施行条例
5	人権擁護委員候補者の推薦(杉原正光氏)
4	公平委員会委員の選任(杉浦 拓氏)
3	監査委員の選任(八木 学氏)
2	副市長の選任(鈴木正直氏)
議案番号	市長提出議案

■平成28年3月定例会議案一覧

討論 No.12
 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部改正
反対(河邊正男)
 法律に基づいた条例化と言えども、トラブルが相次ぐマイナンバー制度は、情報漏えいの危険性がぬぐえない。地方から反対して、制度を機能させるべきではない。
賛成(古川美栄)
 低所得の重度障害者の経済的負担、地域生活の継続支援を目的として、手当を増額し、制度の拡充を図るための個人番号利用であり賛成。

52	水道事業会計
51	後期高齢者医療特別会計
50	介護保険特別会計
49	田原福祉専門学校特別会計
48	農業集落排水事業特別会計
47	公共下水道事業特別会計
46	国民健康保険特別会計
45	一般会計
平成28年度予算	
54	一般会計(第7号)
44	水道事業会計(第1号)
43	田原福祉専門学校特別会計(第1号)



42	41	40	39	平成27年度補正予算	53	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	
農業集落排水事業特別会計(第1号)	公共下水道事業特別会計(第2号)	国民健康保険特別会計(第1号)	一般会計(第6号)		家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	財産の無償譲渡	財産の無償譲渡	市道路線の認定	太平洋ロングビーチ観光便益施設の指定管理者の指定	蔵王山展望台の指定管理者の指定	田原観光情報サービスセンターの指定管理者の指定	火災予防条例の一部改正	道路占用料条例等の一部改正	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	農業者手当支給条例の一部改正	農村広場の設置及び管理に関する条例の一部改正	障害者手当支給条例の一部改正	遺児手当支給条例の一部改正	市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正	市民館の設置及び管理に関する条例の一部改正	災害対策基金条例の一部改正	使用料及び手数料条例の一部改正	特別職の職員で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

◆ 内容

議員が長期欠席、逮捕・拘留等を受けた場合の議員報酬及び期末手当の支給について、減額又は支給停止する。

欠席期間	減額率
～90日	なし
～180日	20%
～1年以内	50%
1年超～	100%

1月の議会報告会で市民の方から、「北九州市で長期欠席議員に報酬を支払っていたが、田原市議会も、そういった場合の減額規定を事前に整備するべきでは」とのご意見がありました。

田原市議会では、この指摘に対し、議会運営委員会で協議し、整備が必要として、今定例会で議案を提出、全会一致で可決しました。

同様の条例は、全国の約10%の市で制定されています。

議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の特例を定める条例(制定の経緯)

長期欠席した場合の議員報酬等を減額

議案番号	議員提出議案
意見書1	地方法人課税の見直しに対する意見書
議発1	議会委員会条例の一部改正
議発2	議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の特例を定める条例

ここが聞きたい

一般質問



3月定例会では、自民クラブと市民クラブが代表質問、10人の議員が個人質問を行いました。

代表質問

新年度予算の基本的な考え方は

元気な渥美半島の実現を目指した予算を編成した



自民クラブ
長神 隆士

平成28年度田原市予算案について

- 問** 今後の財政運営の見通しは。
- 答** 税制改正により、平成29年度以降の大幅な減収が見込まれる一方、高齢化への対応、子育て支援の充実、公共施設の老朽化により歳出は増加する。長期的な展望に立った財政運営に取り組む。
- 問** 市長就任後、本格的に手がける初めての予算編成となるが基本的な考えは。
- 答** 地方創生の施策を戦略的に展開しながら、元気な渥美半島の実現を目指した人口減少対策・地域活性化、行政サービス等に取り組む。
- 問** 国の地方創生との連動は。
- 答** 市の総合戦略を基に、国の補助金活用、国・県との連携、東三河広域連合との広域連携で地方創生の取り組みを進める。
- 問** 重点施策である農業人材育成機関の設置はどのように進めるか。
- 答** 次世代の人材育成を検討するため、豊橋・田原地域で連携してニーズ調査やヒアリング調査を実施する。

- 問** 小中学校の洋式トイレを増やせないか。
- 答** 学校生活における環境改善の重要課題として、計画的に順次改善していきたい。
- 問** 地域医療推進基金を活用した無医師地区の開業支援の方法は。
- 答** 医師会や渥美病院と協議し、研究・検討を重ねながら、地域包括ケアシステムの体制構築とあわせて、効果的な方策を具体化して推進する。



元気な渥美半島の実現を

代表質問

「定住・移住促進」にサーフィンを強調する市長の考えは

拡大を加速するため本市の「強み」として位置付けた



市民クラブ
彦坂 久伸

市長の施政方針ならびに教育長の教育方針について

- 問** 信号機のない高規格道路の整備は。
- 答** 半島全体のアクセス向上は不可欠。まずは幹線道路充実のため、東三河の住民・行政・産業界が一体となり積極的な活動が展開できるよう体制を強化し、国・県へさらなる要望活動を進める。
- 問** 「定住・移住促進」に絡めてサーフィンを強調する市長の考えは。
- 答** 「定住人口」「交流人口」「活動人口」の拡大を加速するため、新たな視点で、他の地域にはない本市の「強み」であるサーフィンの活用を「地方創生」に位置付けた。
- 問** 赤羽根地域の無医師状況への対応は。
- 答** 地域包括ケアシステムの体制構築と併せて、診療所等の開業・継承支援や医療従事者の確保などに取り組む。

- 問** 若い女性の働く場所の確保は。
- 答** 若い女性に何とか本市にとどまっていたくことは、人口増加を柱とする「地方創生」の重要課題である。男女共同参画、女性が働きやすい環境づくりを進める。
- 問** 学校再編と、伊良湖岬中学校・六連小学校の今後について教育長の見解は。
- 答** 伊良湖岬中学校の統合先の決定は、平成28年度のできるだけ早い時期の決定を努力目標としていく。六連小学校や他の対象校は、「学校全体配置計画」の見直しも視野に入れながらしっかりと取り組む。

会派ってなに？



同様の主義・主張をもった議員の集まりです。

田原市議会には、自民クラブ（10人）、市民クラブ（5人）と、無所属クラブ（1人）、公明党田原市議団（1人）、日本共産党田原市議団（1人）があります。（平成28年3月定例会開催時点）

国はマイナンバーカードの普及を図っているが、本市の考えは

カードの普及を図るため住民票等のコンビニ交付を検討する



岡本 禎稔
自民クラブ

マイナンバー制度について

問 通知カードの郵送状況と、マイナンバーカードの交付状況は。

答 通知カードは対象世帯（約2万2,000世帯）に郵送したが2月末時点で511通が受け取られていない。
マイナンバーカードは、2月末時点で287人に交付した。

問 通知カードの未交付が511通あるが、取りに来ない場合はどうなるのか。

答 国の事務処理要領では、一定期間（3ヶ月程度）経過しても交付できない場合は、破棄と定められている。再通知や電話などで周知を図り、通知カードの交付に努めたい。

問 情報漏えいに関する市民の関心は高いと思う。情報セキュリティの強化対策の取り組みは。

答 情報の分散管理、システムへのアクセス制御、通信の暗号化を行い、個人情報漏えいしない仕組みとなっている。

問 マイナンバーカードが盗まれて、悪用される心配があったとき、番号は変更できるのか。

答 原則は変更できず同じ番号を生涯使い続けるが、不正使用のおそれがある場合は変更可能。

問 カードには有効期限があるのか。

答 通知カードには有効期限はない。マイナンバーカードには20歳以上は10年、20歳未満は容姿の変化を考慮して5年となっている。

問 国はマイナンバーカードの普及を啓発しているが、田原市の考えは。

答 本市としても、普及啓発を図る考えで、メリットとされる住民票等のコンビニ交付等も検討していく。



マイナンバーキヤラ倶楽部
マイナちゃん

道の駅について

問 市内3つの道の駅に毎年約11.5万人が訪れている。市内観光地を回避してもらうための協力体制や方策は。

答 めつくんはうすの観光案内所では、メロン狩りやイチゴ狩りの予約状況等の情報を集約して誘導を図っている。

問 クリスタルポルトとロコステーションでは、道の駅を拠点に観光地めぐりができるように、電動アシスト付レンタサイクルを導入した。

答 めつくんはうすの施設改修の計画策定が行われているが、さまざまな課題解決、地域資源の活用を図るために、他の場所という選択はなかったのか。

問 今回の改修では、現在の施設の有効活用を考えている。

答 施設改修計画は、具体的に何を計画しているか。

問 建物の内装や便益施設の高質化、産直コーナーの充実、店舗レイアウトの見直しなどのほか、加工施設の設置を検討している。



平松 昭徳
市民クラブ

めつくんはうすの施設改修計画の内容は

内装や施設の高質化、産直の充実、店舗の見直しなど

いじめ防止に対する「ふるさと学習」の効果は

郷土愛を育み自己を確立する教育であり、まさにいじめを生まない人づくりそのもの



廣中 清介
市民クラブ

「いじめ防止」への取り組みについて

問 中学1年生に対する特別な対策は。

答 入学時に宿泊オリエンテーション学習を実施。学校生活でも、子どもたちの小さな変化を見逃さないよう多くの職員が関わり、アンケート調査も実施している。

問 情報モラル教育や人権教育への取り組みは。

答 「道徳」の時間で指導し、情報モラルは専用ソフトで学習。人権教育はいじめを「重大な人権侵害」として位置付けている。

問 弁護士会による子どもの人権擁護活動として「いじめ予防出張授業」が全国的な広がりを見せているが、取り入れる考えは。

答 いじめ防止に有効なら活用を検討したい。

問 「ふるさと学習」に期待する効果は。

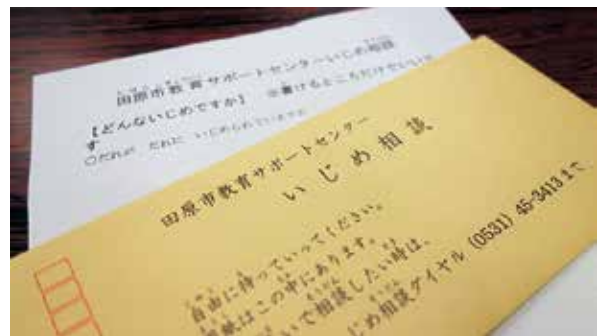
答 郷土愛を育み、自己を確立し、生き抜く力を付けるキャリア教育であり、まさにいじめを生まない人づくりである。

問 学校の統廃合は子どもたちの健全育成にプラスか

答 学校規模により長所短所があり一概に結論は出せない。健全育成は、統廃合の前提として何よりも大切にしている。

問 教育委員会は「いじめ」について本気の議論を始めているか。

答 いじめの防止根絶は、教育委員会の最重要課題と認識している。校長会、いじめ対策会議等が、強い危機感を持って対応している。



問 平成30年開駅予定の豊橋市で初の道の駅が、本市の道の駅に与える影響は。

答 少なからず影響はあるが、差別化を図りながら、連携して相乗効果が発揮できるようにしていく。

問 「道の駅（仮称）とよはし」と、どのような差別化を考えているか。

答 本市の道の駅の立地の特性を生かし、特産品だけでなく周辺の観光資源と連携させ、体験等の要素を取り入れながら差別化をしていく。



税制改正による減収見込みに伴い 公共施設適正化計画の見直しは

計画全体の見直しについて、随時実施していきたい



赤尾 昌昭
市民クラブ

公共施設の適正化について

問 都市計画マスタープランと公共施設等総合管理計画との整合性は。

答 策定中の都市計画マスタープランには、公共施設等総合管理計画の全体方針を踏まえ、整合性を図っている。

問 市が公表した平成26年度ベースの試算では、税制改正による平成31年度の減収はマイナス34億円にも上る。法人課税の見直しによる財政変化に伴い、公共施設適正化計画を見直す考えは。

答 計画策定時とは状況が変化している。実施時期や削減目標、配置基準の考え方などを含め、計画全体の見直しについても随時実施して行く。

問 整備が計画されている事業への影響は。

答 財政状況、社会状況、市民ニーズ等を踏まえ、場合によっては実施時期の変更、予算の縮小などの見直しを図り、行政サービスの低下を招かないよう配慮しつつ事業を推進する。

問 民間施設が機能を補完できれば、施設や業務の圧縮も考えられないか。

答 民間施設の活用や、施設運営等を積極的に導入し、行政サービスの向上とあわせて、施設の運営や維持管理の合理化を図る。



JA愛知みなみへの貸付が始まった渥美支所

問

優良農地（※2）整備は進むのか。県の整備事業を関係者とともに進めていく。

問

景観保全をしながらの有効な山林活用の方策は。山の緑のまとまりや連年りの保全を図りながら、市民参加の里山づくりなどで、良好な自然環境を保全し、自然学習の場、多様な生物の保護を図る。

問

行政財産の跡地活用の姿勢は。公共的な利用が見込めない場合、建物は解体、土地は譲渡等により積極的に処分する。

問

線引き制度（※）を維持する必要性はあるか。社会的費用の増加と環境悪化の防止、良好な市街地の形成、優良農地の健全な調和などを図るため必要である。

人口減少時代の土地利用施策について

集落の今後について 市長の見解は

特色を生かした集落づくりを進めたい



大竹 正章
市民クラブ

4月1日付で「自民クラブ」に異動しました。

だれもが払える国保税にするべき 高い国保税をどう思うか

応分の負担割合と考えている



河邊 正男

日本共産党田原市議団

国民健康保険の広域化と田原市国保税について

- 問** 住民の負担能力をはるかに超える高い国保税(※)をどう思うか。
- 答** 滞納が特出している訳ではなく、応分の負担割合と考えている。
来年度から市の独自減免(約2万円)を行う。

- 問** 社会保険と違い、所得がない子供にも1人37,500円(均等割)掛かる。多子減免制度の考えは。
- 答** 応能応益の考えに基づき課税しており、子供に対しての軽減は考えていない。

(※)

所得(万円)	国保税額(円)	割合(%)
100	178,000	17.8
200	318,600	15.9
300	438,500	14.6

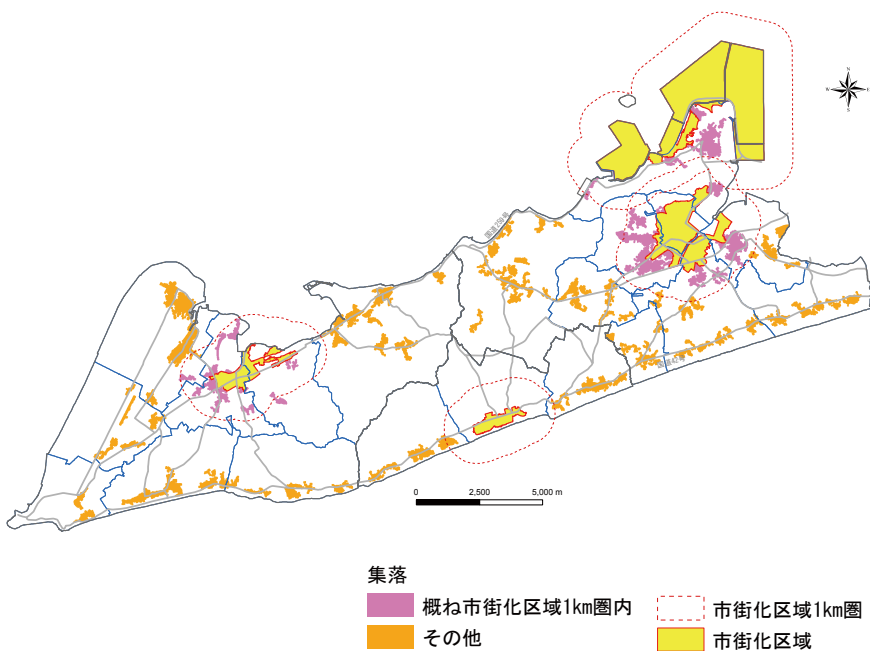
4人家族のモデルケースでの試算
(世帯主45歳、配偶者43歳、子供2人(17歳・15歳)、資産額5万円)

ごみの分別・資源化で浮いた財源を教育・福祉の充実に

- 問** 生ごみと燃やせるごみを分別し資源化する考えは。
- 答** 地域説明会などで、燃やせるごみの分別・資源化の啓発をしており、推進していく。
- 問** 償却炉を持たなければ、処理費が年間5億円以上浮き、学校給食費無料化(2億5千万円)など、福祉・教育にまわすことができる。やる気は。
- 答** 償却炉がないと、処分場に埋め立てるごみが増える。経費はかかるが、埋立処分場の延命化が優先。

スポーツ振興で健康なまちづくりを

- 問** 美しい景観を見ながら、田原にいるトップランナー、アスリートと走れる市民ぐるみのスポーツとしてシティマラソン開催を。
- 答** 陸上競技協会が各種大会を開催しており、交通規制やボランティア確保などで課題があるシティマラソンの開催は、現段階では考えていない。
- 問** 各団体と開催のための母体を作って検討しては。
- 答** 陸上競技協会と相談していきたい。



(※) 無秩序な土地利用を防止し計画的な市街化を図るため、都市計画区域を市街化区域、市街化調整区域に区分(線引き)する制度

(※2) 集合農地や施設整備のされた良好な農地

- 問** 集落人口の減少がもたらす地区課題への対応は。
- 答** 既存住宅や空き家を活用して、世帯分離や、田舎暮らしのための移住等への宅地提供を進める。
- 問** 集落の維持、発展は非常に重要だが市長の見解は。
- 答** 県から開発行の許可権限の移譲を受け、地域の特色を生かした集落づくりを進めたい。

リニューアルするふるさと納税の返礼品は寄附額の何%相当を考えているか

寄附額の40%相当を考えている



荒木 茂
自民クラブ

ふるさと納税について

問 ふるさと納税による増収（市外の方からの田原市への寄附）と市税の減収（田原市の方が他のまちへ寄附）の状況は。

答 平成26年度以降は、田原市の方が他のまちへ寄附する額が、市外の方から田原市へ寄附する額を上回り、財源が流出している状況である。

問 今のふるさと納税の返礼品は。

答 2万円以上寄附した市外の方には、返礼品として田原市特産品「あつみ半島とれたて野菜便」を送っている。

問 田原市でも、ふるさと納税を活用してシティセールスを推進すると聞いているが、今後の返礼品は寄附額の何%相当を考えているか。

答 寄附額の40%相当を考えている。

問 地元でしか使えない感謝券を返礼品として提供して、5億円以上の寄附を集め、感謝券の9割以上が地元へ還元されている自治体もある。地域・産業の活性化のため田原市へ来てもらうための方策も考える必要があると思うが。

答 ホテル等の宿泊割引券、観光農園の利用券なども考えている。

問 ふるさと納税のリニューアルはいつか。

答 平成28年5月スタートを目指している。



(総務省HPより)

- 問** 本市への影響額と影響時期は。
- 答** 法人市民税収入が、61億円（平成26年度）あったものが、平成29年度には35億円、平成31年度以降は27億円と、半分以下になると推計している。
- 問** 合併により特例的に増額されていた、国からの地方交付税は。
- 答** 平成25年度は34億円あったが、増額が終了する平成33年度には30億円以上の減収となる。
- 問** 基金・地方債を活用する考えは。
- 答** 160億円ある基金（平成26年度）から、平成33年度までに50億円を取り崩し、財政規模を確保してサービスティスを防ぐ。地方債は、可能な限り活用する。

国の税制改正に伴う田原市の減収対応について

基金取り崩し・地方債借り入れは財政健全性を損なわないか
財政健全化は十分維持される



渡会 清継
自民クラブ

病児・病後児保育の実施に向けた取り組みは

実施に向けて医療機関の関係者などと協議を行っている



辻 史子
公明党田原市議団

病児・病後児保育の実施に向けて

- 問** これまでの取り組みは。
- 答** 必要性が高いという認識のもと、実施に向けて医療機関の関係者などと協議を行っている。
- 問** 実現に対する市の考えは。
- 答** 田原市子ども・子育て支援事業計画に事業の実施実現を掲げており、引き続き関係者との協議や検討を行う。



高齢者の搜索模擬訓練（童浦校区）

認知症高齢者やその家族を支える施策について

- 問** 田原市でも「認知症初期集中支援チーム」を早急に設置すべきでは。
- 答** 医師や看護師、保健師などがチームを組み、認知症の初期段階で家庭訪問し、医療機関への受診や介護サービスの支援につなげていくもので、今年度中の設置を検討している。
- 問** 身近な地域で、認知症の人やその家族、地域、医療・介護の専門職が集い相談や交流を楽しむ「認知症カフェ」を増やすべきでは。
- 答** 取り組んでいるシルバーサロンや、認知症カフェのような集いの場が身近に数多くできるのが理想。住民の皆さんと協力して進めたい。

赤羽根地域のまちづくりについて

- 問** 基金の取り崩し、地方債の借り入れをすることで財政の健全性が損なわれないか。
- 答** 地方債残高は、232億円（平成26年度）あるが、合併後の建設事業の償還が終了し、平成33年度には130億円となる。基金残高を引いた債務超過額は30億円未満となり、財政健全化は十分維持される。
※表記金額は億円未満切り捨てしています。
- 問** 活性化のため、弥八島周辺の暫定利用の検討と整備計画の進捗状況は。
- 答** 昨年度、地区まちづくり推進委員会等と検討を行った。津波避難路兼散策路やキャンプ場等の意見があり、それらを踏まえて暫定利用計画を作成中。
- 問** オリエンピック誘致と併せた地域整備計画と今後は。
- 答** サーフインを最大限に活用したまちづくりとして、既存計画と整合を図りながら、赤羽根市街地及びその周辺で一体的なまちづくりを進める。

東京事務所の人員は

初年度は主幹1名を配置し、その後は状況を見て検討する



杉浦 文平
無所属クラブ

新年度の市の業務体制について

- 問** 東京事務所の設置場所は、シティセールス、シティプロモーションの場所としてふさわしいのか。
- 答** 設置する日本都市センター会館は永田町にあり、官公庁や他団体との調整や情報収集等に便利な場所。ホテルも入っており、宿泊にも便利である。
- 問** 東京事務所の人員は主幹1名で足りるのか。
- 答** 平成28年度は初年度なので、主幹1名の配置だが、その後は状況を見ながら検討。攻めの姿勢で取り組む。
- 問** 設置を目指す看護学科、農業人材育成機関の所管部署は。
- 答** 企画部が各所管課と共同で事業実現を図る。
- 問** 今回の組織改革で管理職は増加するのか。
- 答** 組織改革による実質的な増加は無い。

- 問** 渥美支所をJA愛知みなみに貸し付けることで、事務室面積が46%減少するが、業務に支障は。
- 答** 現事務所は余裕があり、必要なものだけ移動するため執務上問題ない。
- 問** 支所の人員体制は。
- 答** 現人数を基本に、全体の職員数を考慮しながら配置する。
- 問** 今後も地域住民サービスとして支所が必要と思うが。
- 答** 本市の地理的条件から、今後も住民サービスの拠点として必要である。



豊橋市東京事務所の一角に開設



6月定例会から
スマホで
一般質問の中継が
視聴できます。

6月13日(月)
14日(火)
10:00~

※予定は変更になる可能性があります。

お知らせ information

平成28年第2回定例会（6月議会）会期

6月9日(木)~6月23日(木)

日	月	火	水	木	金	土
5/29	30	31	6/1	2	3	4
5	6	7	8	9 本会議 (議案審議)	10	11
12	13 本会議 (一般質問)	14	15	16 文教厚生委員会 経済建設委員会	17 総務委員会 予算決算委員会	18
19	20	21	22 議会運営委員会 同協議会	23 本会議 (採決等)	24	25
26	27	28	29	30	7/1	2

10:00 開会
(16日経済建設委員会、
17日予算決算委員会は13:30開会)

平成27年 議会の活動状況

会期と主な内容

第1回臨時会（2月5日）

- ・議長・副議長の選挙、監査委員の選任、常任委員会・議会運営委員会の委員選任

みなさんの意見・要望をお聞かせください！

第1回定例会（2月26日～3月23日）

- ・広報広聴特別委員会の設置
- ・平成27年度予算
- ・副市長の選任（藤井正剛氏）
- ・教育委員会委員長の選任（花井 隆氏）
- ・副市長の定数を定める条例の一部改正

副市長の定数は1人から2人以内に

第2回定例会（6月1日～16日）

- ・特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の特例を定める条例の一部改正

公約により山下乡市長在職中の給与、地域手当及び期末手当を10%減額

第2回臨時会（7月31日）

- ・三河湾護岸工事請負契約

1億5千万円を超える工事請負契約は議決が必要
なため臨時会を開催しました

第3回定例会（9月2日～29日）

- ・平成26年度決算の認定
- ・再生可能エネルギー施設立地規制検討

特別委員会の設置

第4回定例会（12月1日～15日）

- ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例
- ・市民協働まちづくり条例の一部改正

マイナンバーを使用する市の独自事務を規定（子ども医療、障害者医療、高齢者医療など9事務）

小学校の統廃合後、現行のコミュニティ協議会を維持

(H27.1.1～H27.12.31)

■ 議会活動状況

本会議	定例会	4回	会期日数	85日	会議日数	17日	
	臨時会	2回	会期日数	2日	会議日数	2日	
	一般質問	代表質問	延べ日数	2日	延べ人数	4人	
		個人質問	延べ日数	8日	延べ人数	35人	
	傍聴者数	年間	103人				
	議会運営委員会	12回			協議会	4回	
	総務委員会	13回	付託	26件	協議会	1回	
	経済建設委員会	8回	付託	4件	協議会	1回	
	文教厚生委員会	11回	付託	14件	協議会	5回	
	予算決算委員会	11回	付託	28件			
	特別委員会	広報広聴特別委員会		16回			
		再生可能エネルギー施設立地規制検討特別委員会		5回			
	全員協議会	7回					
	委員長会議	4回					
	議案件数 (平成27年)	条例	36件	予算	20件	決算	8件
		選挙	0件	推薦	1件	その他	19件
		意見書	3件	請願	3件	陳情	1件
		決議	0件	報告	12件	専決	2件
	議会報告会	4会場 (延べ参加人数130人)					

2月15日
三遠南信サミット



東三河、遠州（静岡）、南信州（長野）地域で、行政・地元住民などによる一体的な振興をめざしています。（全議員）

2月9日
東三河広域連合議会



平成28年度予算などが議決されました。（渡会清継 彦坂久伸 杉浦文平）

1月26日
医師会との意見懇談会



地域医療の担い手である先生方の率直な意見を伺いました。（文教厚生委員会）

4月の渥美半島の花
カーネーション



2月9日
愛知県後期高齢者医療広域連合議会



平成28年度予算などが議決されました。（大竹正章）

2月5日
愛知県市議会議長会



県内の市議会議長・副議長が集い国への要望（セントレア滑走路整備など）が議決されました。（太田由紀夫 渡会清継）

地方法人課税の見直しに 対する意見書を送付しました

国の税制改正により、法人住民税の税率が引き下げられることになり、市税の約3割が法人市民税である田原市の財政は、平成29年度以降著しい財政不足に陥ります。地域の実情を反映した適切な措置を求め、衆議院などに意見書を送付しました。

同様の意見書は、愛知県議会のほか、豊田市議会や、刈谷市議会でも送付しています。

太陽光発電設置のガイドラインの 早期施行を市長に要請しました

近年の急激な太陽光発電施設の増加に伴い、議会では、無秩序な設置を抑制するため、再生可能エネルギー施設立地規制検討特別委員会を設置し、8回の会議を経て、景観面・安全面からガイドラインを早期に施行するよう市長に要請しました。（4月1日ガイドライン施行）

◆再生可能エネルギー施設立地規制検討特別委員会◆
H27.9. -H28.3.



2月29日

議会報告会を開催しました

12月定例会の報告では、延べ185名の方が参加してくださいました。

- 1月28日：衣笠市民館
野田市民館
- 29日：浦区ふれあいセンター
和地市民館



野田市民館86名



衣笠市民館28名

要望：
北九州市の例で…長期休みの者に議員報酬を払
する仕組みを、田原市において、制度を整えて
もらいたい。

条例を作りました。(P9下段)

報告会は毎年開いてほしい

頑張ってください！

日々の議員活動 ざくろさまです
今までお別れ市政には関心ありませんでしたが、これからこのおな報告会に
参加したいと思いました。

次回の議会報告会は

- 4月25日(月) 伊良湖市民館
- 27日(水) 田原東部市民館
中山市民館
- 28日(木) 赤羽根市民館



19:00 からです。

(主な質疑・意見)

- フタムラ化学の跡地はどう活用していくつもりか。
- 野田中学校廃校後、施設を地域や団体が利用できないか。
- 議員はぐるりんバスの利用状況や効果をしっかり把握してほしい。
- オリンピックのサーフィン誘致等、実現できない可能性がある事業に税金を投入する政策はいかがかとおもう。
- 渥美半島幹線道路について。
- マイナンバー制度のセキュリティ・情報漏えい対策はどうなっているのか。
- 消防団員の不足に対する企業優遇策等について、市の考えは。
- 再エネ規制特別委員会を議会で設立したいきさつ、今後の対応を伺いたい。
- 産廃業者が農地に搬入した肥料の問題のその後は。議会で指針等をつくってもらえないか。
- 中学校の統廃合問題について。

渥美の海の男、渥美漁業協同組合青のり部会の皆さんにお話を伺いました。



Vol.9

渥美漁業協同組合
青のり部会の皆さん

インタビュー

Q 何を作ってるんですか？

A 「青バラ干し」を作っています。一般的に「青のり」「アオサ」と呼ばれるヒトエグサという藻草を乾燥させたものです。昔は愛知県内のいろいろな場所で養殖されていましたが、今では福江湾だけで採れるものです。この青のりを、渥美半島田原市のブランド商品として流通させています。

Q 青のり部会の発足は約1年半前と聞いています。きっかけは。

A メンバーは全員、海苔養殖の漁業者です。それまでは個々で黒海苔、ヒトエグサなど育てたり研究していました。若手漁業者（10人程度）で三重県や東京を視察し、自分たちの課題を整理し、協同加工場を研究することになりました。

Q 課題は何だったんですか？

A 今までは、それぞれの漁業者が機械を用意し、のりの生産・加工をしていましたが、高齢化で設備投資が難しくなってきたことです。機械は結構高いんです。



Q 今までにどんな取り組みを？

A 市の補助事業を活用し、のりを洗浄する機械を整備しました。個人でも、市の6次産業化企業塾や支援事業に参加して、青のり加工を試験させてもらったりしました。

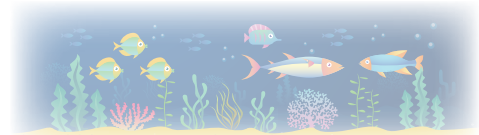
Q うれしかったことは？

A 漁協や市も、積極的にこの事業に関心を持ってもらい、いろいろと応援してくれる事です。

Q 青のり部会の最終目標は？

A いまは、自分達で洗浄等を行っていますが、将来は工場長をおいて、分業体制にしたいです。自分の子どもや、これからの若者が海の仕事を継ぎたいと思う浜にしていきたいです。

(聞き手 小川 貴夫)



編集後記

今ごろ桜前線は東北地方を北上中でしょうか。今から40年以上も前、中学校の英語の教科書に、米国ポトマック河畔の桜並木が紹介されていました。毎年開催される桜祭りには、今では全米から70万人以上が訪れるとのこと。桜の美しさは、米国人をも魅了してしまったようですね。

さて、議会だより57号はいかがでしたか。わかりやすい紙面を目指し、日々奮闘中です。桜のように皆さんを魅了したいですね。

(S.H.)



発行/愛知県田原市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒441-3492 愛知県田原市田原町南番場30-1 ☎ 0531-23-3533 FAX 0531-22-5952

☑ <http://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/>

✉ gikai@city.tahara.aichi.jp

募集 **パートさん**
しその葉の摘み取り作業

募集 **内職さん**
しその葉の結束・パック詰め

(応募) まずはお気軽にお電話ください。
TEL 0531-37-0447

(有)前田園芸 田原市江比間町二字郷中45
自宅: TEL0531-37-0447

保険は物がありません。約束事です。

TOKAI
INSURANCE
SERVICE 安心と信頼

東海保険サービス

〒441-3604 田原市伊川津町横津15-1
TEL0531-33-0037